

第4次さっぽろ子ども未来プラン 第5章

「教育・保育に関する需給計画」(改定版)〔案〕

本計画は、子ども・子育て支援法に基づき、令和2年度（2020年度）から5年間を計画期間として、「教育・保育」の「量の見込み（ニーズ量）」に対する「提供体制（供給量）の確保の内容及びその実施時期」を定めた計画です。

計画策定からこれまでの間、この計画に基づき、保育施設の整備や幼稚園の認定こども園への移行等により、ニーズに対する供給量の確保を進めてきたところですが、直近の利用実績や就学前の子どもを持つ世帯へのアンケート調査等において、今後のニーズを再推計したこと、当初計画を上回るニーズが見込まれたことから、今後必要となる供給量とその確保の方法等について、中間年度である令和4年度（2022年度）に計画内容の見直しを行うものです。

見直しに当たっては、これまでの保育施設の整備等により、必要とする供給量を充足しつつある状況を踏まえ、札幌市の附属機関である札幌市子ども・子育て会議において、供給量の確保に当たっての考え方等について検討を行い、本書のとおり令和7年（2025年）4月の教育・保育ニーズに対して必要となる供給量を確保するための考え方等について定めました。

1 教育・保育の提供（「量の見込み」及び「確保方策」）

(1) 「量の見込み」の基本的な考え方

「量の見込み」とは、特定の保育サービスがどれだけ必要とされているかに関する見込みのことですが、札幌市においては次の表の右欄に記載の考え方に基づき見込むこととします。

事業名等	量の見込みに当たっての考え方
<p>「教育・保育」とは、保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育等で就学前の子どもに対し提供される保育サービスのことで以下のとおり区分されます。</p> <ul style="list-style-type: none">・1号⇒満3歳以上で保育の必要なし。教育の利用を希望・2号（学校教育利用希望）⇒満3歳以上で保育の必要があり、教育の利用も希望・2号（学校教育利用希望以外）⇒満3歳以上で保育の必要があるが、教育の利用は積極的には希望しない・3号⇒3歳未満で保育の必要あり	<p>国の手引きによる。</p> <p>直近の利用意向率の変動状況に加え、保育ニーズ調査の結果を踏まえたものとします。</p>

※ この表にいう「国の手引き」とは、中間年の見直しのために国が通知した「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」のほか、事業計画の策定に当たり、これまで国から発出された各種通知を指します。

国の手引きにおいては、アンケート調査を踏まえた標準的な「量の見込み」の算出方法が示されているほか、「量の見込み」の補正について、過去の実績値によるトレンドや政策動向、地域の実情等を十分に踏まえることが必要とされています。

(2) 提供体制(供給量)の「確保方策」の基本的な考え方

「提供体制（供給量）」とは、特定の保育サービスが施設・事業者により提供される見込みの量のことをいいますが、その確保に当たっては、就学前の子どもが減少していく見込みであることや既に事業を実施している事業者を活用することにより質の高い保育サービスを提供することができること等を踏まえ、以下の方法により供給量を確保していきます。

① 既存施設の活用

可能な限り既存施設・事業者を活用して供給量を確保します。

② 区間調整

各行政区においてニーズ量に対する供給量を確保することを基本としますが、居住区以外の施設を利用する児童が一定数いることを踏まえ、供給量>ニーズ量となっている行政区の供給量の一部について、それぞれの保育サービスの利用実態を考慮し適切な範囲において、ニーズ量>供給量となっている行政区に充当することとします。

目標年度

中間見直しにおいて判明した保育ニーズ量の変動に対応する供給量を令和7年(2025年)4月までに確保します。

供給量確保の考え方

供給量の確保に当たっては、「供給量の確保の方策」のとおり、新規整備は最小限度に留まるよう既存の認可施設や事業者を最大限に活用して取組を進めるとともに、老朽化した施設を更新し、より安全で安心な教育・保育環境を確保していきます。また、国の基本指針に基づき企業主導型保育事業(定員のうち地域枠相当部分に限る。)や幼稚園等における一時預かり事業についても計画上の供給量として計上します。

供給量の確保の方策

教育・保育の供給量確保については、既存施設の活用を優先することを前提とし、原則として以下の方策により供給量を確保します。

なお、本計画期間内においては1号の供給量は不足しない見込みであることから、既存保育所等から認定こども園への移行によるものを除き、1号のみの供給量確保を目的とした整備は行いません。

- 既存幼稚園・認可保育所から認定こども園への移行
- 既存認定こども園・認可保育所の増・改築等による定員増
- 既存幼稚園等における一時預かり事業
- 既存認可外保育施設から認定こども園・認可保育所・地域型保育事業への移行
- 認可保育所、認定こども園、地域型保育事業の新規整備
- 企業主導型保育事業（地域枠）の活用

供給量確保の各方策については以下に留意しながら進めることとします。

＜認定こども園＞

認定こども園については、4類型（幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地方裁量型）のうち保育の質の確保等の観点から幼保連携型認定こども園を最優先とし、一貫した教育・保育の提供を保障するため、幼保連携型認定こども園の場合は原則として1～3号の定員を設けることとします。

また、既存の幼稚園及び認可保育所が認定こども園に移行することについては、認定こども園が幼稚園及び保育所の機能を併せ持ち、保護者の就労状況や、その変化等によらず柔軟に子どもを受け入れられる施設であることを踏まえ、原則として認可・認定することとします。そのために必要な範囲で需給調整の特例措置を講じることとし、需給計画に「認定こども園特例枠」として所要の上乗せ量を定めます。

なお、既に1号の保育ニーズに対する供給量が十分に確保されていることから、新たに1号定員を設ける場合は、必要最低限の設定とします。また、新たに2、3号定員を設ける場合においても、地域の保育ニーズを踏まえ、定員を適切に設定するものとします。

＜地域型保育事業＞

- ・ 地域型保育事業については、卒園後の受け皿としての連携施設が確実に確保できるなど、卒園児が引き続き保育等を受ける環境が整っていると認められる場合に供給量の確保方策とします。
- ・ 事業所内保育事業については、主に従業員の福利厚生のために設置するという事業の性格がある一方、保育ニーズに対する供給量が充足しつつある現状を踏まえ、地域枠及び従業員枠の定員設定の妥当性や必要性、継続性等を総合的に勘案し、個別に設置の判断を行います。
- ・ 居宅訪問型保育事業については、保育の質の確保（保育従事者と子どもが1対1で保育されるという事業の性質上、保育状況の客観的な把握・検証が困難であること）の観点等から今回の事業計画期間内においては実施しない（認可しない）こととします。
- ・ 地域型保育事業（居宅訪問型保育事業を除く。）については原則として連携施設（保育内容の支援、代替保育の提供及び卒園後の受け皿となる施設をいう。）を確保する義務があることから、連携施設となる認定こども園、幼稚園及び認可保育所との連携が円滑に行えるように必要に応じて札幌市が適切な調整等を行うこととします。

＜企業主導型保育事業＞

企業主導型保育事業（地域枠）については、地域枠利用者の勤務先と企業主導型保育事業者との提携により、その利用期間中において地域枠から従業員枠への変動が可能な制度であることを踏まえた上で、供給量を設定し、確保の方策とします。

供給量の確保に向けた環境整備

保育の供給量確保に当たり、保育現場の担い手となる保育士等の人材確保及び資質向上についての重要性を考慮し、行政、各団体、養成校等がそれぞれ主体的な取組を推進するとともに、取組の効果が最大化するよう3者が連携・協力して保育士確保に関する取組を進めるものとします。

(3) 子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保

子育てのための施設等利用給付の実施に当たっては、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、適切な給付方法について隨時必要な検討及び見直しを行います。

(4) 教育・保育の「量の見込み」及び「確保方策」(全市)

■ 教育・保育に関する需給計画のポイント

ニーズ	需給計画のポイント
幼稚園等の教育を利用したいというニーズ(※1)	札幌市全域で見ると、計画最終年度である令和6年度(2024年度)末(令和7年(2025年)4月)のニーズ量と中間見直し後の初年度である令和5年度(2023年度)の供給量を比較した場合、1号のニーズに2号のうち学校教育利用の希望が強いと考えられるニーズ量を加えても、(17,636人) <供給量(24,855人)と大幅な供給過多となっています。供給量が不足する区においても区間調整により既存の幼稚園等で必要な供給量を確保できることから、新たな幼稚園の整備は行わないこととしています。
保育所等の保育を利用したいというニーズ(※2)	計画最終年度である令和6年度(2024年度)末(令和7年(2025年)4月)のニーズ量と中間見直し後の初年度である令和5年度(2023年度)の供給量を比較した場合、札幌市全域で見ると、保育ニーズに対する供給量は満たされています。一方で、一部の区においては供給量が不足している年齢区分もあることから、「供給量の確保の方策」に記載した手法等により、必要な供給量を確保することとします。 なお、地域ごとの需給状況を再確認した上で、区全体の需給状況に関わらず、保育施設の設置が真に必要と判断される場合は、整備を検討します。また、より安全で安心な保育環境を確保する観点から、老朽化した保育施設の更新についても適切に対応します。

※1 詳細な需給計画の表における「3～5歳教育のみ(1号)」及び「3～5歳保育の必要性あり(2号)」のうち「学校教育利用希望強い」の「①量の見込み」欄に記載されている数値を合計したものが幼稚園等の教育を利用したいというニーズの量

※2 詳細な需給計画の表における「3～5歳保育の必要性あり(2号)」、「1・2歳保育の必要性あり(3号)」及び「0歳保育の必要性あり(3号)」の「①量の見込み」の欄に記載されている数値を合計したものが保育所等の保育を利用したいというニーズの量

2 「量の見込み」及び「確保方策」

(1) 供給量(確保の内容) 増減 (全市)

(単位：人)

拡大量	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度)供給量	24,855	8,120	16,677	13,683	3,965
		24,797		17,648	
②R7年度(2025年度)供給量	24,044	8,257	16,917	13,998	4,025
		25,174		18,023	
拡大量 ②-①	▲ 811	137	240	315	60
		377		375	
			752		

(2) 「量の見込み」及び「確保方策」(全市)

教育・保育の量の見込み及び実施しようとする教育・保育の提供の確保の内容並びにその実施時期

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	13,196	5,461 23,914	18,453 左記以外	13,149 15,762
②確保の内容	特定教育・保育施設	20,195	2,955	16,188	11,104 1,867
	特定地域型保育事業				458
	確認を受けない幼稚園	4,660			
	幼稚園一時預かり事業		5,165		37
	企業主導型保育事業			489	675 253
	供給量総数	24,855	8,120 24,797	16,677	13,683 17,648
②-①	過不足	11,659	2,659	▲ 1,776 883	534 1,886
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R6年度（2024年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	12,561	5,385 23,470	18,085	13,413 15,982
②確保の内容	特定教育・保育施設	20,127	3,031	16,329	11,264 1,867
	特定地域型保育事業				458
	確認を受けない幼稚園	4,660			
	幼稚園一時預かり事業		5,165		37
	企業主導型保育事業			489	675 253
	供給量総数	24,787	8,196 25,014	16,818	13,843 17,835
②-①	過不足	12,226	2,811 1,544	▲ 1,267	430 1,853
認定こども園特例枠		0	24	0	0
R7年度（2025年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	12,212	5,424 23,473	18,049	13,578 16,101
②確保の内容	特定教育・保育施設	19,384	3,192	16,428	11,419 1,867
	特定地域型保育事業				458
	確認を受けない幼稚園	4,660			
	幼稚園一時預かり事業		5,065		37
	企業主導型保育事業			489	675 253
	供給量総数	24,044	8,257 25,174	16,917	13,998 18,023
②-①	過不足	11,832	2,833 1,701	▲ 1,132	420 1,922
認定こども園特例枠		0	141	0	16 12

※ 2号のうち「学校教育利用希望強い」の量の見込みに対する確保の内容の欄に記載の特定教育・保育施設の数値は、既存幼稚園から移行した幼保連携型認定こども園等の2号の利用定員の合計

※ 「確認を受けない幼稚園」とは、子ども・子育て支援法第31条の確認を受けていない幼稚園をいう。

※ 「認定こども園特例枠」とは、基本指針第三の四の2の(2)の(2)のウに基づき認定こども園について子ども・子育て支援事業計画で定める数をいう。

(3) 提供区域ごとの「量の見込み」及び「確保方策」

■ 中央区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,394	396 2,309	1,913	1,344 1,637
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,727	177	1,666 (▲ 150)	1,132
	特定地域型保育事業				278
	確認を受けない幼稚園	130			72
	幼稚園一時預かり事業		385	0	
	企業主導型保育事業			186	208
	供給量総数	1,857	562 2,414	1,852	1,618 2,116
②-①	過不足	463	166 105	▲ 61 274	205 479
	認定こども園特例枠	0	0	0	0
		R6年度（2024年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,311	390 2,283	1,893	1,388 1,679
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,727	177	1,834	1,144
	特定地域型保育事業				278
	確認を受けない幼稚園	130			72
	幼稚園一時預かり事業		385	0	
	企業主導型保育事業			186	208
	供給量総数	1,857	562 2,582	2,020	1,630 2,128
	(前年度比)	0	0 168	168	12 12
②-①	過不足	546	172 299	127	242 449
	認定こども園特例枠	0	0	0	0
		R7年度（2025年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,249	387 2,279	1,892	1,431 1,720
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,727	177	1,806 (▲ 28)	1,068 (▲ 76)
	特定地域型保育事業				278
	確認を受けない幼稚園	130			72
	幼稚園一時預かり事業		385	0	
	企業主導型保育事業			186	208
	供給量総数	1,857	562 2,554	1,992	1,554 2,052
②-①	過不足	608	175 275	100	123 332
	認定こども園特例枠	0	0	0	0
拡大量		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①R5年度（2023年度）供給量	1,857		562 2,414	1,852	1,618 2,116
②R7年度（2025年度）供給量	1,857		562 2,554	1,992	1,554 2,052
②-①	0		0	140	▲ 64 (▲ 76)
(うち区間調整)	(0)		(0)	(122)	(0)
(うち拡大量)	(0)		(0)	(18)	(12)
			(18)		(12)

■ 北区

(単位 : 人)

		R5年度 (2023年度)			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり (2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,844	855	3,262	2,134 415
			4,117		2,549
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	3,674	591	2,683 (▲ 40)	1,963 547
	特定地域型保育事業				185 51
	確認を受けない幼稚園	590			
	幼稚園一時預かり事業		808		12 26
	企業主導型保育事業			41	61
	供給量総数	4,264	1,399	2,724	2,221 624
②-①	過不足	2,420	544	▲ 538	87 209
			6		296
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R6年度 (2024年度)					
	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり (2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,758	853	3,213	2,135 406
			4,066		2,541
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	3,674	591	2,723	1,933 547
	特定地域型保育事業				185 51
	確認を受けない幼稚園	590			
	幼稚園一時預かり事業		808		12 26
	企業主導型保育事業			41	61
	供給量総数	4,264	1,399	2,764	2,191 624
(前年度比)		0	0	40	▲ 30 0
			40		▲ 30
②-①	過不足	2,506	546	▲ 449	56 218
			97		274
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R7年度 (2025年度)					
	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり (2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,708	866	3,221	2,142 397
			4,087		2,539
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	3,674	591	2,738	1,971 553
	特定地域型保育事業				185 51
	確認を受けない幼稚園	590			
	幼稚園一時預かり事業		808		12 26
	企業主導型保育事業			41	61
	供給量総数	4,264	1,399	2,779	2,229 630
②-①	過不足	2,556	533	▲ 442	87 233
			91		320
認定こども園特例枠		0	0	0	0
拡大量		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり (2号)		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①R5年度 (2023年度) 供給量		4,264	1,399	2,724	2,221 624
②R7年度 (2025年度) 供給量			4,123		2,845
②-①			1,399	2,779	2,229 630
(うち区間調整)			4,178		2,859
(うち拡大量)		0	0	55	8 6
(うち区間調整)		(0)	(0)	(40)	(0) (0)
(うち拡大量)		(0)	(0)	(15)	(8) (6)
			(15)		(14)

■ 東区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,991	498	2,804	1,930
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,916	412	2,424	1,671
	(うち区間調整)				494
	特定地域型保育事業				211
	確認を受けない幼稚園	500			43
	幼稚園一時預かり事業		771		0
	企業主導型保育事業			78	25
	供給量総数	3,416	1,183	2,502	1,961
			3,685		562
②-①	過不足	1,425	685	▲ 302	31
			383		178
	認定こども園特例枠	0	0	0	0
R6年度（2024年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,913	480	2,719	1,946
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,916	412	2,442	1,683
	(うち区間調整)				494
	特定地域型保育事業				211
	確認を受けない幼稚園	500			43
	幼稚園一時預かり事業		771		0
	企業主導型保育事業			78	25
	供給量総数	3,416	1,183	2,520	1,973
			3,703		562
	(前年度比)	0	0	18	12
			18		0
②-①	過不足	1,503	703	▲ 199	27
			504		186
	認定こども園特例枠	0	0	0	0
R7年度（2025年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,843	463	2,642	1,965
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,826	412	2,442	1,683
	(うち区間調整)				494
	特定地域型保育事業				211
	確認を受けない幼稚園	500			43
	幼稚園一時預かり事業		746		0
	企業主導型保育事業			78	25
	供給量総数	3,326	1,158	2,520	1,973
			3,678		562
②-①	過不足	1,483	695	▲ 122	8
			573		193
	認定こども園特例枠	0	0	0	0

拡大量	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）	1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
①R5年度(2023年度)供給量	3,416	1,183	2,502	1,961
②R7年度(2025年度)供給量		3,685		2,523
②-①	(うち拡大量)	▲ 90	▲ 25	18
(うち区間調整)		(0)	(0)	(0)
(うち拡大量)		(▲ 90)	(▲ 25)	(18)
			(12)	(12)

■ 白石区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,194	659	2,141	1,643
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,469	291	1,943	1,404
	(うち区間調整)			(▲ 87)	
	特定地域型保育事業				167
	確認を受けない幼稚園	110			45
	幼稚園一時預かり事業		544	0	
	企業主導型保育事業			22	82
	供給量総数	2,579	835	1,965	1,653
			2,800		528
②-①	過不足	1,385	176	▲ 176	10
			0		205
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R6年度（2024年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,140	648	2,079	1,669
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,469	291	1,903	1,462
	(うち区間調整)			(▲ 127)	(58)
	特定地域型保育事業				167
	確認を受けない幼稚園	110			45
	幼稚園一時預かり事業		544	0	
	企業主導型保育事業			22	82
	供給量総数	2,579	835	1,925	1,711
			2,760		528
(前年度比)		0	0	▲ 40	58
②-①	過不足	1,439	187	▲ 154	42
			33		211
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R7年度（2025年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,083	633	2,007	1,674
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,469	291	2,045	1,473
	(うち区間調整)				(59)
	特定地域型保育事業				167
	確認を受けない幼稚園	110			45
	幼稚園一時預かり事業		544	0	
	企業主導型保育事業			22	82
	供給量総数	2,579	835	2,067	1,722
			2,902		532
②-①	過不足	1,496	202	60	48
			262		220
認定こども園特例枠		0	0	0	0
拡大量		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
①R5年度(2023年度)供給量			学校教育利用 希望強い	左記以外	
2,579	835	1,965	1,653		
			2,800		528
②R7年度(2025年度)供給量		2,579	835	2,067	1,722
			2,902		532
②-①		0	0	102	69
(うち区間調整)		(0)	(0)	(87)	(59)
(うち拡大量)		(0)	(0)	(15)	(10)
			(15)		(4)
					(14)

■ 厚別区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	681	313 1,323	1,010	703 854
②確保の内容	特定教育・保育施設 （うち区間調整）	1,376	293	783	589 184
	特定地域型保育事業				96 18
	確認を受けない幼稚園	0			
	幼稚園一時預かり事業		490		0
	企業主導型保育事業			22	33 12
	供給量総数	1,376	783 1,588	805	718 932
②-①	過不足	695	470 265	▲ 205	15 78
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R6年度（2024年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
①量の見込み			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	652	308 1,313	1,005	687 833
②確保の内容	特定教育・保育施設 （うち区間調整）	1,376	293	783	569 ▲ 20 184
	特定地域型保育事業				96 18
	確認を受けない幼稚園	0			
	幼稚園一時預かり事業		490		0
	企業主導型保育事業			22	33 12
	供給量総数	1,376	783 1,588	805	698 912
(前年度比)		0	0	▲ 20	0
②-①	過不足	724	475 275	▲ 200	11 79
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R7年度（2025年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
①量の見込み			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	617	299 1,286	987	675 817
②確保の内容	特定教育・保育施設 （うち区間調整）	1,243	313	755 ▲ 28	585 ▲ 20 187
	特定地域型保育事業				96 18
	確認を受けない幼稚園	0			
	幼稚園一時預かり事業		465		0
	企業主導型保育事業			22	33 12
	供給量総数	1,243	778 1,555	777	714 931
②-①	過不足	626	479 269	▲ 210	39 114
認定こども園特例枠		0	0	0	0

拡大量	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)	0歳 保育の必要性あり (3号)
①R5年度（2023年度）供給量		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度（2023年度）供給量	1,376	783 1,588	805	718	214
②R7年度（2025年度）供給量	1,243	778 1,555	777	714	217
②-①	▲ 133	▲ 5	▲ 28	▲ 4	3
(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲ 28)	(▲ 20)	(0)
(うち拡大量)	(▲ 133)	(▲ 5)	(0)	(16)	(3)
	(▲ 133)	(▲ 5)			(19)

■ 豊平区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,544	788	1,891	1,450	276
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,718	271	1,844	1,124	338
	(うち区間調整)			(147)	(▲ 46)	
	特定地域型保育事業				296	69
	確認を受けない幼稚園	580				
	幼稚園一時預かり事業		531		0	
	企業主導型保育事業			33	67	26
	供給量総数	3,298	802	1,877	1,487	433
			2,679		1,920	
②-①	過不足	1,754	14	▲ 14	37	157
	0	0	0	0	0	0
		R6年度（2024年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,445	763	1,788	1,438	274
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,678	271	1,824	1,081	352
	(うち区間調整)			(127)	(▲ 106)	
	特定地域型保育事業				296	69
	確認を受けない幼稚園	580				
	幼稚園一時預かり事業		531		0	
	企業主導型保育事業			33	67	26
	供給量総数	3,258	802	1,857	1,444	447
			2,659		1,891	
	(前年度比)	▲ 40	0	▲ 20	▲ 43	14
			▲ 20		▲ 29	
②-①	過不足	1,813	39	69	6	173
			108		179	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
		R7年度（2025年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,404	766	1,754	1,436	271
②確保の内容	特定教育・保育施設	2,508	301	1,655	1,110	355
	(うち区間調整)			(▲ 42)	(▲ 93)	
	特定地域型保育事業				296	69
	確認を受けない幼稚園	580				
	幼稚園一時預かり事業		531		0	
	企業主導型保育事業			33	67	26
	供給量総数	3,088	832	1,688	1,473	450
			2,520		1,923	
②-①	過不足	1,684	66	▲ 66	37	179
			0		216	
	認定こども園特例枠	0	30	0	16	3

拡大量	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)	1・2歳 保育の必要性あり(3号)	0歳 保育の必要性あり(3号)
①R5年度(2023年度)供給量	3,298	802	1,877	1,487
②R7年度(2025年度)供給量		2,679		1,920
②-①	(うち拡大量)	832	1,688	1,473
(うち区間調整)		2,520		1,923
(うち拡大量)		30	▲ 189	▲ 14
(うち区間調整)	(0)	(0)	(▲ 189)	(▲ 47)
(うち拡大量)	(▲ 210)	(30)	(0)	(33)
(うち区間調整)	(▲ 210)	(30)	(0)	(17)
				(50)

■ 清田区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	0歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	797	443	875	611	101
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,186	223	663	506	145
	特定地域型保育事業			(▲ 23)		
	確認を受けない幼稚園	440			91	28
	幼稚園一時預かり事業		443		25	
	企業主導型保育事業			4	10	4
	供給量総数	1,626	666	667	632	177
②-①	過不足	829	223	▲ 208	21	76
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		R6年度（2024年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	0歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	763	455	901	642	98
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,186	223	686	526	145
	特定地域型保育事業				(20)	
	確認を受けない幼稚園	440			91	28
	幼稚園一時預かり事業		443		25	
	企業主導型保育事業			4	10	4
	供給量総数	1,626	666	690	652	177
(前年度比)		0	0	23	20	0
②-①	過不足	863	211	▲ 211	10	79
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0
		R7年度（2025年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	0歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	743	473	939	659	95
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,186	223	742	536	145
	特定地域型保育事業			(56)	(30)	
	確認を受けない幼稚園	440			91	28
	幼稚園一時預かり事業		443		25	
	企業主導型保育事業			4	10	4
	供給量総数	1,626	666	746	662	177
②-①	過不足	883	193	▲ 193	3	82
認定こども園特例枠		0	0	0	0	0

拡大量	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	0歳 保育の必要性あり(3号)
①R5年度(2023年度)供給量		学校教育利用 希望強い	左記以外		
②R7年度(2025年度)供給量	1,626	666	667	632	177
		1,333		809	
②-①	0	666	746	662	177
(うち区間調整)	(0)	(0)	(79)	(30)	(0)
(うち拡大量)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

■ 南区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	925	369 1,370	1,001	752 891
②確保の内容	特定教育・保育施設 （うち区間調整）	1,288	177	824 (28)	578 (46)
	特定地域型保育事業				171
	確認を受けない幼稚園	180			35
	幼稚園一時預かり事業		342	0	
	企業主導型保育事業			30	22
	供給量総数	1,468	519 1,373	854	771 969
②-①	過不足	543	150 3	▲ 147	19 78
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R6年度（2024年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	896	365 1,355	990	769 906
②確保の内容	特定教育・保育施設 （うち区間調整）	1,260	201	814	609 (48)
	特定地域型保育事業				171
	確認を受けない幼稚園	180			35
	幼稚園一時預かり事業		342	0	
	企業主導型保育事業			30	22
	供給量総数	1,440	543 1,387	844	802 1,002
(前年度比)		▲ 28	24 14	▲ 10	31 33
②-①	過不足	544	178 32	▲ 146	33 96
認定こども園特例枠		0	24	0	0
R7年度（2025年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	892	370 1,377	1,007	794 928
②確保の内容	特定教育・保育施設 （うち区間調整）	1,125	237	820 (42)	605 (44)
	特定地域型保育事業				171
	確認を受けない幼稚園	180			35
	幼稚園一時預かり事業		317	0	
	企業主導型保育事業			30	22
	供給量総数	1,305	554 1,404	850	798 998
②-①	過不足	413	184 27	▲ 157	4 70
認定こども園特例枠		0	36	0	0
拡大量		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり（2号）		1・2歳 保育の必要性あり (3号)
①R5年度（2023年度）供給量			学校教育利用 希望強い	左記以外	
1,468	519 1,373	854	771 969		
②R7年度（2025年度）供給量		1,305	554 1,404	850	798 998
②-①		▲ 163	35	▲ 4	27
(うち区間調整)		(0)	(0)	(14)	(▲ 2)
(うち拡大量)		(▲ 163)	(35)	(▲ 18)	(29)
			(17)		(31)

■ 西区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）			
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,742	581 2,886	2,305 2,000	1,641 359
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,295	198 0	2,212 (85)	1,318 (▲ 51)
	特定地域型保育事業	0	0	0	243
	確認を受けない幼稚園	1,290	0	0	64
	幼稚園一時預かり事業	0	496	0	0
	企業主導型保育事業	0	0	51	80
	供給量総数	2,585	694 2,957	2,263 2,127	1,641 486
②-①	過不足	843	113 71	▲ 42	0 127
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R6年度（2024年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,654	566 2,802	2,236 2,052	1,696 356
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,295	198 0	2,162 0	1,373 (▲ 18)
	特定地域型保育事業	0	0	0	243
	確認を受けない幼稚園	1,290	0	0	64
	幼稚園一時預かり事業	0	496	0	0
	企業主導型保育事業	0	0	51	80
	供給量総数	2,585	694 2,907	2,213 2,185	1,696 489
(前年度比)		0	0 ▲ 50	50 55	3 58
②-①	過不足	931	128 105	▲ 23	0 133
認定こども園特例枠		0	0	0	0
R7年度（2025年度）					
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)
			学校教育利用 希望強い	左記以外	
①量の見込み	必要利用定員総数	1,612	566 2,792	2,226 2,086	1,734 352
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,170	273 0	2,162 0	1,463 (56)
	特定地域型保育事業	0	0	0	243
	確認を受けない幼稚園	1,290	0	0	64
	幼稚園一時預かり事業	0	496	0	0
	企業主導型保育事業	0	0	51	80
	供給量総数	2,460	769 2,982	2,213 2,278	1,786 492
②-①	過不足	848	203 190	▲ 13	52 192
認定こども園特例枠		0	75	0	0 3

拡大量	3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	0歳 保育の必要性あり(3号)
		学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度)供給量	2,585	694 2,957	2,263 2,127	1,641	486
②R7年度(2025年度)供給量	2,460	769 2,982	2,213 2,278	1,786	492
②-①	▲ 125 (うち区間調整)	75 (0)	▲ 50 (▲ 85)	145 (107)	6 (0)
(うち拡大量)	(▲ 125)	(75)	(35)	(38)	(6)
	(▲ 125)	(110)		(44)	

■ 手稻区

(単位：人)

		R5年度（2023年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,084	559	1,251	941	172
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,546	322	1,146	819	199
	特定地域型保育事業			(40)	(51)	
	確認を受けない幼稚園	840			129	33
	幼稚園一時預かり事業		355		0	
	企業主導型保育事業			22	33	13
	供給量総数	2,386	677	1,168	981	245
②-①	過不足	1,302	118	▲ 83	40	73
	35				113	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
		R6年度（2024年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,029	557	1,261	1,043	168
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,546	374	1,158	884	207
	特定地域型保育事業				(48)	
	確認を受けない幼稚園	840			129	33
	幼稚園一時預かり事業		355		0	
	企業主導型保育事業			22	33	13
	供給量総数	2,386	729	1,180	1,046	253
	(前年度比)	0	52	12	65	8
			64		73	
②-①	過不足	1,357	172	▲ 81	3	85
			91		88	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
		R7年度（2025年度）				
		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①量の見込み	必要利用定員総数	1,061	601	1,374	1,068	162
②確保の内容	特定教育・保育施設 (うち区間調整)	1,456	374	1,263	925	221
	特定地域型保育事業				129	33
	確認を受けない幼稚園	840				
	幼稚園一時預かり事業		330		0	
	企業主導型保育事業			22	33	13
	供給量総数	2,296	704	1,285	1,087	267
②-①	過不足	1,235	103	▲ 89	19	105
			14		124	
	認定こども園特例枠	0	0	0	0	0
拡大量		3-5歳 教育のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1・2歳 保育の必要性あり(3号)	
			学校教育利用 希望強い	左記以外		
①R5年度(2023年度)供給量		2,386	677	1,168	981	245
②R7年度(2025年度)供給量			1,845		1,226	
②-①			704	1,285	1,087	267
(うち区間調整)			1,989		1,354	
(うち拡大量)			27	117	106	22
(うち拡大量)			(0)	(0)	(▲ 51)	(0)
(うち拡大量)			(▲ 90)	(27)	(157)	(157)
(うち拡大量)			(▲ 90)	(184)		(179)